

記入例 3

収入状況報告書

世帯での所得減少率で判定するため  
同一世帯の被保険者について全員が必要です。

(例) 主 太郎 年金のみ 妻 花子 収入なし  
子 二郎 令和5年3月31日退職 子 三郎 アルバイト収入あり  
の4人世帯とします。

※収入状況報告書は1人1枚。

⇒令和5年1月1日現在19歳以上の国保加入者(被保険者)については全員が必要です。

通知書番号

1234567

被保険者氏名

東大阪 二郎

変化があった場合は、おみやかに修正の届け出を致します。

元々給与収入があったが、退職することでゼロになる場合は前年と比べて減少している事になるので「減少」に丸をつける。

収入項目		収入有り		
給料	無し	減少	増加・変化なし	退職証明書・給料明細書等
<small>※退職の場合のみ回答してください。退職翌月の収入は、退職以前と同水準ですか。(□はい・<input checked="" type="checkbox"/> いいえ)</small>				
営業	無し	減少	増加・変化なし	台帳・帳簿等
不動産	無し	減少	増加・変化なし	
公的年金	無し	減少	増加・変化なし	年金支払通知書等(変化なしは不要)
	無し	減少	増加・変化なし	
	無し	減少	増加・変化なし	

退職の場合は、「はい」か「いいえ」に  をつける。

[ 申請理由 ]

令和5年3月31日退職、以降所得なし

※ 譲渡所得、上場株式配当所得(分離課税分)、一時所得などの

※これより以下、職員記入欄

給与収入								
年金収入								
収入								
合計								

このスペース  
(点線 --- より下部)  
は、職員記入欄です  
ので、申請時記入不  
要です。

＜添付資料＞

- ・令和5年3月31日付の退職証明書写しを添付してください。
- ・令和5年4月から完全に収入0円ならば、退職証明書が添付されている事で4月以降の給与明細書の添付は不要です。

＜記入事項＞

①『退職翌月の収入は、退職以前と同水準ですか。□はい・□いいえ』欄は減免の適用月の認定のために必要ですので、上記質問について必ず回答が必要です。  
例) 3月31日退職の場合は、4月支給分の給与が退職前の月と比べ同水準であるか否かを「はい」か「いいえ」のいずれかに  をつけることで回答してください。

②『申請理由』欄は、減免申請書の『減免事由該当者氏名』欄に記名されている方については必ず記載してください。

この記入例の場合は二郎様の退職により世帯の所得が著しく減少するとのことですので、『令和5年3月31日退職、以降所得なし』と記載しています。

(注) 複数の会社で働き給与を受けていた場合は、退職していない会社の給与明細書の写しの添付も必要です。  
⇒世帯の減免申請月以降の連続する3か月の明細が必要です。

非失がある場合の所得

前年給与所得 (調整前)	×0.3	非失後 給与所得	-	調整控除	+	その他の所得	=	判定用前年所得
円		円		円		円		円